



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤江 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行理事グローバル財務部長 (氏名) 渡辺 一臣 TEL 03-5250-8111
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	744,250	8.2	86,905	13.5	78,179	11.5	55,865	9.0	50,227	8.1	32,098	△74.2
2024年3月期中間期	688,004	4.3	76,556	3.0	70,125	2.9	51,261	2.8	46,457	△1.2	124,604	7.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	98.94	98.94
2024年3月期中間期	88.80	88.77

（注）当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,733,947	833,266	770,447	44.4
2024年3月期	1,768,371	884,448	815,074	46.1

（注）当中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	81,778	△38,592	△36,240	176,542
2024年3月期中間期	53,480	△34,065	9,119	165,584

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,532,500	6.5	160,000	8.3	95,000	9.0	188.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	515,731,154株	2024年3月期	521,430,854株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	11,867,423株	2024年3月期	8,864,260株
-------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	507,645,363株	2024年3月期中間期	523,171,392株
-------------	--------------	-------------	--------------

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2025年3月期中間期 405,600株、2024年3月期 409,900株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2.「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2024年11月7日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

また、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は、換算為替の影響を含め、調味料・食品セグメント、冷凍食品セグメント及びヘルスケア等セグメント、いずれも増収となり、前年同期を562億円上回る7,442億円（前年同期比108.2%）となりました。事業利益は、調味料・食品セグメント及びヘルスケア等セグメントの増収効果等により、前年同期を103億円上回る869億円（前年同期比113.5%）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、事業利益の増益等により、前年同期を37億円上回る502億円（前年同期比108.1%）となりました。

また、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月9日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

売上高については、為替の変動や経済状況の影響、販売状況等を足元の事業環境下で見直した結果、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売が好調であることを反映し、ヘルスケア等セグメントにおいて前回予想から55億円引き上げ1兆5,325億円といたしました。修正予想に対する売上高の進捗率は48.6%です。事業利益については、為替の変動や経済状況の影響、販売状況、全社的な取組みの状況等を足元の事業環境下で見直した結果、主にコーヒー豆価格の上昇の影響を反映し、調味料・食品セグメントにおいて前回予想から29億円引き下げるとともに、主にファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の増収効果を反映し、ヘルスケア等セグメントにおいて前回予想から52億円引き上げること等により、全社では前回予想から20億円引き上げ1,600億円といたしました。修正予想に対する事業利益の進捗率は54.3%です。親会社の所有者に帰属する当期利益については、事業利益の上方修正はあるものの、構造改革に伴う費用の計上等を反映し、前回予想から変更はありません。業績予想に対する親会社の所有者に帰属する中間利益の進捗率は52.9%です。なお、業績予想の前提となる為替レートについては、通期で1ドル＝149円（下期は1ドル＝145円）で設定しております。

なお、修正予想の詳細は本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

セグメント別の概況

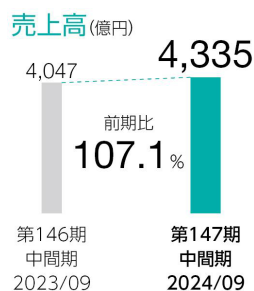
セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第147期中間期	前年同期増減	前年同期比	第147期中間期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	4,335	288	107.1%	605	34	106.0%
冷凍食品	1,430	65	104.8%	45	△21	67.8%
ヘルスケア等	1,599	204	114.7%	189	80	173.1%
その他	76	4	105.6%	28	10	159.7%
合計	7,442	562	108.2%	869	103	113.5%

業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第147期中間期	通期予想	進捗率	第147期中間期	通期予想	進捗率
調味料・食品	4,335	8,899	48.7%	605	1,087	55.7%
冷凍食品	1,430	2,927	48.9%	45	112	40.2%
ヘルスケア等	1,599	3,313	48.3%	189	355	53.4%
その他	76	184	41.5%	28	44	62.9%
合計	7,442	15,325	48.6%	869	1,600	54.3%

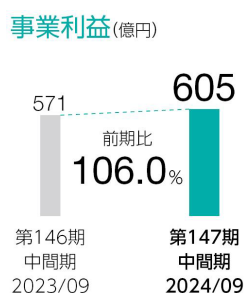
① 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、販売増や換算為替の影響等により、前年同期を288億円上回る4,335億円（前年同期比107.1%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前年同期を34億円上回る605億円（前年同期比106.0%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、販売増により増収。
海外は、販売増や為替影響により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇効果により増収。
海外は、為替影響や販売増により増収。
- ・ソリューション&イングリディエントは、為替影響や業務用製品の販売増等により増収。

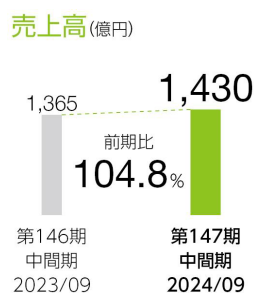


<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で増益。
日本は増収効果あるも、戦略的費用の増加等により減益。
海外は、増収効果等により増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で大幅増益。
日本は増収効果あるも、原材料等のコスト増影響等により減益。
海外は、増収効果等により大幅増益。
- ・ソリューション&イングリディエントは、増収効果あるも、加工用うま味調味料の減益等により、全体で減益。

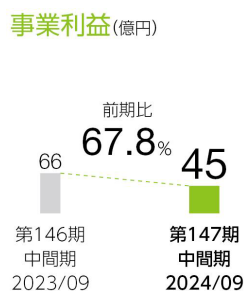
② 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響等により、前年同期を65億円上回る1,430億円（前年同期比104.8%）となりました。事業利益は、増収効果等があったものの、戦略的費用の増加等により、前年同期を21億円下回る45億円（前年同期比67.8%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・全体で増収。
日本は、家庭用が販売増も、全体で前年並み。
海外は、構造改革の影響あるも、為替影響により増収。

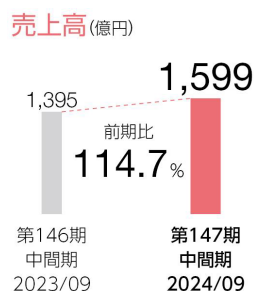


<主要な変動要因>

- ・全体で大幅減益。
日本は、原材料コスト増の影響等により減益。
海外は増収効果あるも、戦略的費用の増加等により大幅減益。

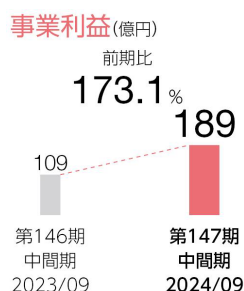
③ ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料やバイオフィーマサービス&イングリエディエントの販売増の影響等により、前年同期を204億円上回る1,599億円（前年同期比114.7%）となりました。事業利益は、電子材料の増収効果等により、前年同期を80億円上回る189億円（前年同期比173.1%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリエディエントは、バイオフィーマサービス（CDMO）の販売増や為替影響により、全体で増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
- ・その他は、全体で増収。



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリエディエントは、医薬用・食品用アミノ酸は増益も、バイオフィーマサービス（CDMO）がForge社連結化影響で減益となり、全体で減益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、増収に伴い大幅増益。

④ その他

その他の事業の売上高は、前年同期を4億円上回る76億円（前年同期比105.6%）となり、事業利益は前年同期を10億円上回る28億円（前年同期比159.7%）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆7,683億円に対して344億円減少し、1兆7,339億円となりました。棚卸資産が増加した一方で、円高の進行に伴う換算為替による減少があったことや、未収法人所得税の還付による減少があったこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の8,839億円に対して167億円増加し、9,006億円となりました。仕入債務及びその他の債務の支払による減少があったものの、有利子負債が増加したこと等によるものです。有利子負債残高は、主に社債の発行により前連結会計年度末に対して467億円増加し、5,384億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末の8,844億円に対して511億円減少し、8,332億円となりました。自己株式の取得による減少に加え、円高の進行に伴い在外営業活動体の換算差額も減少したこと等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,704億円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.4%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、817億円の収入（前年同期は534億円の収入）となりました。税引前中間利益が781億円であり、減価償却費及び償却費426億円があったものの、棚卸資産の増加254億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、385億円の支出（前年同期は340億円の支出）となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出475億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、362億円の支出（前年同期は91億円の収入）となりました。長期借入れによる収入1,170億円があったものの、短期借入金の減少870億円、自己株式の取得による支出500億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,765億円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当中間連結会計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当中間連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で1,700億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

② 資金の調達

当中間連結会計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金及びForge Biologics Holdings, LLC(以下「Forge社」)の全持分取得に係る短期借入金の長期化に関し、金融機関からの借入、国内普通社債、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当中間連結会計期間の資金の使途は、主として事業資金及びForge社の全持分取得に係る短期借入金の長期化であります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	171,537	176,542
売上債権及びその他の債権	185,564	175,884
その他の金融資産	22,650	19,582
棚卸資産	287,122	303,879
未収法人所得税	22,505	7,754
その他の流動資産	20,252	21,727
小計	709,632	705,370
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	—
流動資産合計	709,632	705,370
非流動資産		
有形固定資産	587,407	572,238
無形資産	97,810	92,024
のれん	139,879	133,844
持分法で会計処理される投資	128,538	126,989
長期金融資産	54,097	53,680
繰延税金資産	8,565	8,067
その他の非流動資産	42,439	41,731
非流動資産合計	1,058,738	1,028,577
資産合計	1,768,371	1,733,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	231,979	199,177
短期借入金	97,553	9,792
コマーシャル・ペーパー	53,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	37,717	14,180
その他の金融負債	8,885	8,673
短期従業員給付	45,916	43,684
引当金	4,440	1,458
未払法人所得税	7,031	16,523
その他の流動負債	15,045	15,389
小計	501,569	333,881
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	—
流動負債合計	501,569	333,881
非流動負債		
社債	149,626	229,353
長期借入金	104,598	213,048
その他の金融負債	54,544	52,827
長期従業員給付	28,865	29,905
引当金	3,905	4,354
繰延税金負債	37,859	34,418
その他の非流動負債	2,951	2,892
非流動負債合計	382,353	566,799
負債合計	883,922	900,680
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	△32,195
自己株式	△49,164	△66,769
利益剰余金	657,782	690,612
その他の資本の構成要素	126,592	98,935
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	815,074	770,447
非支配持分	69,373	62,819
資本合計	884,448	833,266
負債及び資本合計	1,768,371	1,733,947

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	688,004	744,250
売上原価	△443,431	△472,899
売上総利益	244,572	271,351
持分法による損益	1,286	4,006
販売費	△91,325	△98,815
研究開発費	△13,816	△14,736
一般管理費	△64,161	△74,900
事業利益	76,556	86,905
その他の営業収益	2,664	2,398
その他の営業費用	△6,563	△8,434
営業利益	72,658	80,870
金融収益	3,775	4,604
金融費用	△6,308	△7,295
税引前中間利益	70,125	78,179
法人所得税	△18,863	△22,313
中間利益	51,261	55,865
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	46,457	50,227
非支配持分	4,804	5,638
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	88.80	98.94
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	88.77	98.94

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間利益	51,261	55,865
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	4,361	800
確定給付制度の再測定	8,132	△884
持分法適用会社における持分相当額	268	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	615	△199
ヘッジコスト剰余金	△50	109
在外営業活動体の換算差額	60,450	△21,353
持分法適用会社における持分相当額	△435	△2,280
その他の包括利益 (税効果後)	73,342	△23,767
中間包括利益	124,604	32,098
中間包括利益の帰属:		
親会社の所有者	115,821	24,199
非支配持分	8,782	7,899

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2023年4月1日期首残高	79,863	—	△1,342	652,307	18,758	△8,779	△1,354	△338
中間利益				46,457				
その他の包括利益					4,360	8,098	615	△49
中間包括利益	—	—	—	46,457	4,360	8,098	615	△49
自己株式の取得			△50,012					
自己株式の処分		0	0					
自己株式の消却		△43,062	43,062					
配当金				△19,584				
非支配持分との取引等								
子会社の支配喪失に伴う変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△2,538						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				937	△937			
非金融資産への振替							△152	
株式報酬取引		144	228					
その他の増減		△24		△14				
所有者との取引等合計	—	△45,481	△6,720	△18,660	△937	—	△152	—
2023年9月30日期末残高	79,863	△45,481	△8,063	680,103	22,181	△681	△891	△388

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2023年4月1日期首残高	30,999	△1,436	37,848	—	768,676	54,292	822,968
中間利益			—		46,457	4,804	51,261
その他の包括利益	56,505	△167	69,363		69,363	3,978	73,342
中間包括利益	56,505	△167	69,363	—	115,821	8,782	124,604
自己株式の取得			—		△50,012		△50,012
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△19,584	△2,785	△22,370
非支配持分との取引等			—		—		—
子会社の支配喪失に伴う変動			—		—		—
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		△2,538	316	△2,222
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△937		—		—
非金融資産への振替			△152		△152		△152
株式報酬取引			—		373		373
その他の増減			—		△39	7	△31
所有者との取引等合計	—	—	△1,089	—	△71,952	△2,462	△74,414
2023年9月30日期末残高	87,505	△1,603	106,122	—	812,545	60,613	873,158

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2024年4月1日期首残高	79,863	—	△49,164	657,782	21,728	2,271	△991	△231
中間利益 その他の包括利益				50,227	802	△721	△199	109
中間包括利益	—	—	—	50,227	802	△721	△199	109
自己株式の取得			△50,008					
自己株式の処分		△0	0					
自己株式の消却		△32,385	32,385					
配当金				△18,964				
非支配持分との取引等								
子会社の支配喪失に伴う変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		27						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,583	△1,583			
非金融資産への振替							△44	
株式報酬取引		162	17					
その他の増減		0		△15				
所有者との取引等合計	—	△32,195	△17,604	△17,397	△1,583	—	△44	—
2024年9月30日期末残高	79,863	△32,195	△66,769	690,612	20,947	1,549	△1,236	△122

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2024年4月1日期首残高	105,941	△2,125	126,592	—	815,074	69,373	884,448
中間利益 その他の包括利益	△23,779	△2,240	△26,028	—	50,227	5,638	55,865
中間包括利益	△23,779	△2,240	△26,028	—	24,199	7,899	32,098
自己株式の取得			—	—	△50,008		△50,008
自己株式の処分			—	—	0		0
自己株式の消却			—	—	—		—
配当金			—	—	△18,964	△14,042	△33,007
非支配持分との取引等			—	—	—		—
子会社の支配喪失に伴う変動			—	—	—	△403	△403
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—	—	27	△27	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,583	—	—		—
非金融資産への振替			△44	—	△44		△44
株式報酬取引			—	—	180		180
その他の増減			—	—	△15	19	4
所有者との取引等合計	—	—	△1,628	—	△68,825	△14,453	△83,279
2024年9月30日期末残高	82,162	△4,365	98,935	—	770,447	62,819	833,266

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	70,125	78,179
減価償却費及び償却費	37,702	42,627
減損損失及び減損損失戻入益	430	951
従業員給付の増減額	687	△1,188
引当金の増減額	△6,216	△2,246
受取利息及び受取配当金	△3,010	△3,594
支払利息	2,130	3,355
持分法による損益	△1,286	△4,006
有形固定資産及び無形資産の除売却損益	890	1,294
売上債権及びその他の債権の増減額	△5,347	5,250
仕入債務及びその他の債務の増減額	△3,388	△14,042
棚卸資産の増減額	△24,130	△25,427
その他の資産及び負債の増減額	568	△2,521
その他	5,648	1,868
小計	74,803	80,499
利息及び配当金の受取額	4,748	4,642
利息の支払額	△1,984	△3,127
法人所得税の支払額	△24,086	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,480	81,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△34,112	△47,563
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	510	1,318
金融資産の取得による支出	△1,588	△1,411
金融資産の売却による収入	2,009	8,860
その他	△884	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,065	△38,592

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△4,150	△87,056
コマーシャル・ペーパーの増減額	70,000	△28,000
長期借入れによる収入	197	117,036
長期借入金の返済による支出	△8,218	△30,210
社債の発行による収入	29,876	79,697
配当金の支払額	△19,175	△18,967
非支配持分への配当金の支払額	△2,976	△13,788
自己株式の取得による支出	△50,012	△50,008
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,113	—
リース負債の返済による支出	△4,536	△4,961
その他	229	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,119	△36,240
現金及び現金同等物の換算差額	4,273	△1,940
現金及び現金同等物の増減額	32,807	5,005
現金及び現金同等物の期首残高	132,777	171,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	165,584	176,542

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス (CDMO)	医薬中間体及び原薬、無菌製剤 (Fill&Finish) 等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ (電子材料等)	電子材料 (半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム® (ABF)」等)、機能性材料 (接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等)、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、スポーツニュートリション (サプリメント (「アミノバイタル®」) 等)、パーソナルケア素材 (アミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」、アミノ酸系メークアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等)、メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	404,716	136,526	139,517	7,243	688,004	—	688,004
セグメント間の内部売上高	3,470	25	1,719	11,055	16,271	△16,271	—
計	408,186	136,552	141,237	18,299	704,275	△16,271	688,004
持分法による損益	△889	—	△32	2,208	1,286	—	1,286
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	57,137	6,699	10,966	1,752	76,556	—	76,556
					その他の営業収益		2,664
					その他の営業費用		△6,563
					営業利益		72,658
					金融収益		3,775
					金融費用		△6,308
					税引前中間利益		70,125

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	433,517	143,097	159,987	7,647	744,250	—	744,250
セグメント間の内部売上高	3,822	264	2,380	16,848	23,317	△23,317	—
計	437,340	143,362	162,368	24,496	767,567	△23,317	744,250
持分法による損益	1,127	—	△60	2,939	4,006	—	4,006
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	60,586	4,539	18,979	2,800	86,905	—	86,905
					その他の営業収益		2,398
					その他の営業費用		△8,434
					営業利益		80,870
					金融収益		4,604
					金融費用		△7,295
					税引前中間利益		78,179

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(企業結合)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(暫定的な会計処理の確定)

当社の連結子会社である味の素北米ホールディングス社(現北米味の素社)を通じて、米国の遺伝子治療薬CDMOのForge Biologics Holdings, LLCの全持分を2023年12月21日(現地時間)に取得し、同社及びその子会社は当社の連結子会社となりました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日公正価値の当初測定額に重要な見直しが行なわれており、前連結会計年度末の取得日公正価値の測定価額と比較すると、主に繰延税金負債が6,266百万円、のれんが5,803百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2024年9月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2024年10月28日に以下のとおり実施いたしました。消却後の当社の発行済株式の総数は、508,314,754株です。

1. 消却した株式の種類	普通株式
2. 消却した株式の数	7,416,400株
3. 消却日	2024年10月28日

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	10百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.98%)
(3) 株式の取得価額の総額	400億円(上限)
(4) 取得期間	2024年11月8日から2025年1月31日まで
(5) 取得方法	①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け ②東京証券取引所における市場買付け
(6) その他	本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、一部を除いて全て消却する予定であります。(注)

(注) 当社は、2023年5月11日に発行済株式総数の1%程度を上限に、取得した自己株式を保有する方針を決議しました。今回の自己株式の取得に際しては、取得株式総数のうち、発行済株式総数の約0.25%を消却せず、自己株式として保有することとします。

(株式分割)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	508,314,754株
今回の分割により増加する株式数	508,314,754株
株式分割後の発行済株式総数	1,016,629,508株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

(4) その他

① 配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としていますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金については、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

② 資本金の額について

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。